

非課税世帯支援給付金申請書兼請求書
（申請を必要とする世帯の場合）

八潮市長 宛て

裏面の【誓約・同意事項】を全て確認しチェックしました。全ての内容に誓約・同意の上、申請します。

1. 申請・請求者（世帯主）

（フリガナ） 氏 名	生 年 月 日	現 住 所
	大正・昭和・平成・令和 年 月 日	電話（ ）

2. 申請者が属する世帯の状況 ※令和6年12月13日時点の世帯の全ての構成員について記載

○ 令和6年1月1日時点の住所（市区町村）が、現住所と異なる方は、令和6年1月1日時点でお住まいの市区町村が発行する『令和6年度住民税非課税証明書』を添付して下さい。（該当者全員）【注1】住民税非課税証明書の添付がない場合は、この給付金を給付することができません。【注2】未成年の方の非課税証明書は不要です。

	（フリガナ） 氏 名	申請者との 続柄	生 年 月 日	現住所と令和6年1月 1日時点の住所	異なる場合には令和6年1月 1日時点の住所を記載	令和6年度 住民税課税状況
1	（申請者）	本人		☐ 現住所と同一 ☐ 異なる		☐ 非課税 ☐ 均等割課税 ☐ 未申告
2			大・昭・平・令 年 月 日	☐ 現住所と同一 ☐ 異なる		☐ 非課税 ☐ 均等割課税 ☐ 未申告
3			大・昭・平・令 年 月 日	☐ 現住所と同一 ☐ 異なる		☐ 非課税 ☐ 均等割課税 ☐ 未申告
4			大・昭・平・令 年 月 日	☐ 現住所と同一 ☐ 異なる		☐ 非課税 ☐ 均等割課税 ☐ 未申告
5			大・昭・平・令 年 月 日	☐ 現住所と同一 ☐ 異なる		☐ 非課税 ☐ 均等割課税 ☐ 未申告

3. 振込口座（原則、1. の申請・請求者名義の口座）※長期間入出金のない口座を記入しないで下さい。

※下欄に記載し、振込先金融機関口座確認書類を添付してください。

【受取口座記入欄】

金 融 機 関 名		支店名	分類	口座番号 （右詰めでお書きください。）	口座名義(カナ) ※「1. 申請・請求者」名義に限る。 ※通帳の表記に合わせてください。
金融機関コード	1.銀行 5.農協 2.金庫 6.漁協 3.信組 7.信漁連 4.信連	本・支店 本・支所 出張所	1普通		
		支店コード	2当座		

ゆうちょ銀行	通帳記号 （6桁目がある場合は） ※欄にご記入下さい	通帳番号 （右詰めでご記入下さい）	口座名義(カナ) ※通帳の表記に合わせて下さい
ゆうちょ銀行を選択された場合は、貯金通帳の見開き 左上またはキャッシュカードに記載された記号・番号 をご記入下さい。	1		

※ 金融機関の口座がない方、金融機関から著しく離れた場所に住んでいる方など、どうしても口座による受け取りが出来ない方は、八潮市社会福祉課（電話048-934-5543）にお問い合わせください。

裏面も必ずご確認ください

【誓約・同意事項】 ※全ての項目を確認し、□にチェック(レ)してください。

☐ 以下の全ての誓約・同意事項について確認し、誓約・同意します。

- 非課税世帯支援給付金（以下「給付金」という。）の給付要件（※）に該当します。
※ 給付金の給付対象者となるためには、以下の要件を全て満たすことが必要です。
- ①

ア 令和6年度において住民税均等割非課税の者のみで構成されている世帯である。
イ 令和6年度住民税均等割が課されている他の親族等の扶養を受けている世帯ではない。
(注1)住民税における取扱いとして、扶養を受けているか分からないときは、両親や子ども等、ご家族に確認してください。
ウ 世帯の中に、租税条約による免除の適用を届け出ている者はいない。

- ② 世帯の中に、住民税課税となる所得があるのに未申告である者はいません。

世帯構成	非課税相当限度額 (収入額ベース)	非課税相当限度額 (所得額ベース)
1人(本人のみ)	965, 000円	415, 000円
2人(扶養1人)	1, 469, 000円	919, 000円
3人(扶養2人)	1, 879, 999円	1, 234, 000円

- ③ 給付金の給付要件の該当性等を審査等するため、前住所地での給付金の受給の有無のほか、市が必要な住民基本台帳情報、税情報等の公簿等の確認を行うことや必要な資料の提供を他の行政機関等に求める・提供することに同意します。
- ④ 公簿等で確認できない場合は、関係書類の提出を行います。
- ⑤ この申請書は、市において給付決定をした後は、給付金の請求書として取り扱います。
- ⑥ 市が給付決定をした後、申請書(請求書)の不備による振込不能等の事由により手続きが完了せず、かつ、令和7年5月30日までに、市が申請・請求者に連絡・確認できない場合に、給付金が給付されないことに同意します。
- ⑦ 給付金の給付後、本申請書の記載事項について虚偽であることが判明した場合や給付金の給付要件に該当しないことが判明した場合には、給付金を返還します。

提出書類

☐ 非課税世帯支援給付金申請書兼請求書(申請を必要とする世帯の場合)(本書)

※ 必要事項をご記入ください。

☐ 『申請・請求者本人確認書類の写し(コピー)』

※ 申請・請求者の運転免許証(両面)、健康保険証、マイナンバーカード(表面)、年金手帳、介護保険証、パスポート等の写し(コピー)をご用意ください。通知カードは個人番号を確認するのみの資料であり、本人確認書類として利用はできません。

☐ 『受取口座を確認できる書類の写し(コピー)』

※ 通帳等の写し(コピー)など、受取口座の金融機関名・支店名・口座番号・口座名義人(カナ)を確認できる部分の写し(コピー)をご用意ください。

☐ (「**現住所と令和6年1月1日時点の住所と異なる**」欄が「**異なる**」に該当する方全員分)
令和6年1月1日時点でお住まいの市区町村が発行する『令和6年度住民税非課税証明書』

※令和6年1月1日時点で18歳未満の方は提出不要です。

※【誓約・同意事項】のチェック漏れや、添付書類の不備はありませんか。(チェック漏れや添付書類の不備がある場合、給付を受けられません。)

本申立ての内容に相違ありません。

令和 年 月 日 申請者氏名